

○山添拓君 特定の企業の利益のためにインフラ輸出を推進する最たるものがリニアです。安倍首相は、アメリカへのリニアの売り込みに異常なほど執着をしています。ワシントン—ニューヨーク—ボストン間七百三十キロを結ぶ構想です。

二〇一三年の二月、安倍首相が初めての日米首脳会談でリニアに言及をしました。二〇一四年四月には、ケネディ駐日大使を実験線の試乗に招き、JR東海の葛西名誉会長、安倍首相とじっこんですが、この方も同席をし、オバマ大統領の来日時には、超電導リニア技術が無償提供すると、その考えを示しました。これは、言うまでもなくJR東海のリニア技術です、ほかにはありませんので。

第一段階として、ワシントンとメリーランド州のボルティモア間約六十キロを十五分で結ぶ計画があります。建設費一兆円とされています。安倍首相はこのうち五千億円をJBICを通じて日本が融資すると提案したと報じられております。事実ですか。

○国務大臣(石井啓一君) 米国のワシントン—ボルティモア間の超電導リニア技術の導入につきましては、日米首脳会談の機会を捉えて、安倍総理から、日米協力の象徴として数次にわたり御提案いただいているものと承知をしております。

今御質問がありましたJBICの融資の件につきましては、これ国土交通省の所掌ではございませんので、お答えは差し控えさせていただきます。

○山添拓君 答えられないというんですよ、安倍内閣の一員である石井大臣が。これ事実であれば、日本政府の対外融資で最大規模とされています。こんな重大な融資提案について密室で進めることは許されません。

二〇一五年の六月、メリーランド州知事が実験線に試乗しまして、安倍首相も同行しました。十一月にはアメリカ運輸省の長官も試乗しています。州の主導で計画立案や設計分析、環境評価など事前調査を行うことになり、約四十二億円の費用のうち三十四億円についてはアメリカ連邦鉄道局の補助金が認められました。残りの八億円が課題になりまして、州知事がJR東海の柘植社長と会った際、四分の一は日本政府にも負担をお願いしたいと述べたと言われます。

安倍政権は、二〇一六年度以降、一般会計予算から毎年約二億円、一九年度まで合計八億円の支出を予定しています。州知事の要望したとおりに事が運んでおります。八億円もの調査費の支出は異例なんです、その法的根拠は何ですか。

○政府参考人(藤井直樹君) お答えを申し上げます。

米国ワシントン—ボルティモア間の超電導リニア構想につきましては、平成二十八年度から平成三十年度まで、国土交通省予算に調査費を毎年度二億円計上し、具

体の計画策定に向けた調査を行っているところでございます。

なお、この本調査費は経済協力委託調査費の一部として国土交通省予算に計上され、予算執行の手続にのっとり執行されているところでございます。

○山添拓君 ですから、特に法律に基づいて執行しているというよりも、単に予算措置をして行っているものなんですね。

国交省所管の委託調査費に関する契約状況を見ますと、相手方が外国企業であったのはこの一件のみでした。ノースイースト・マグレブ社といいます。JR東海の支援を受けてアメリカ東海岸でリニア計画を進めるプロモーション会社です。一億円を超える契約額になっているのもこの会社のみです。異例の好待遇です。

日本で建設中のリニア中央新幹線は、南アルプストンネルや大深度地下など難工事があり、地下水や崩落など自然環境への影響、残土の搬出やトラックの騒音など生活環境への影響、地震や事故対策、電力消費量や電磁波の影響など、問題が山積し、実用化そのものに批判が強いものです。未完成の技術でもあります。その上、リニア単体では採算が取れないとJR東海の社長が公言をし、事業の大きさゆえにスーパーゼネコンによる談合の温床にもなってまいりました。

アメリカのリニア構想は総工費十兆円を超えます。現地の市民から否定的な意見も既に出されています。政府は、八億円を投じた委託調査について、米国側に提案する技術的事項をまとめることで今後の米国側における技術検討を促進すべく調査を実施すると、こう言っています。

仮にリニアが採用されなければ、この八億円はどうなるんですか。

○国務大臣(石井啓一君) 米国ワシントン—ボルティモア間の超電導リニア構想につきましては、平成二十八年度より三十三年度まで国土交通予算に調査費を毎年度二億円計上してきているところであります。

国土交通省といたしましては、米国において超電導リニア技術が着実に採用されるよう、この調査の結果を十分に活用しつつ、引き続き米国への働きかけを行ってまいりたいと考えております。

なお、超電導リニア技術が採用されなかった場合という仮定の御質問に対しましては、お答えは差し控えさせていただきます。

○山添拓君 いや、採用されないことだって十分あり得るじゃないですか。採用されたらこうだという話はされるのに、採用されなかったらどうだという話にはできないとおっしゃるんですか。それはおかしいと思いますね。採用できなければ……(発言する者あり)

○委員長(長浜博行君) 御静肅に。

○山添拓君 されなければ、これはもう掛け捨てなんですよ。

受注できればJR東海の利益ですよ。採用されなければ国民の税金、国民の負担ということになります。企業の利益のためにリスクと負担を国民に押し付けるものです。大体、先進国であるアメリカの公共事業のために日本の税金を投入する必要などありません。こんな計画は中止するべきだということを私申し上げておきたいと思います。